

事務事業チェックシート

事務事業No 556 事業名 通信指令業務

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	5	消防力の充実
施策	3	救急・救助体制の充実
取組方針	2	口頭指導体制の充実

事業種別	継続	
事業期間	～	
事業実施の根拠法令	消防法、消防組織法	
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	指令課	西川 功 (422-0119)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		消防費	
	項		消防費	
	目		消防費	
	大事業		消防事業	
事項		通信指令設備運用事業		

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か)	事業内容				
	火災・救急・救助・その他の災害対応を迅速かつ的確に行なえるよう、通信指令体制の充実を図る。	高機能消防指令システム、統合型位置情報通知システム、地図検索システム、救急医療情報システム、総合防災情報システム、消防無線及び高所カメラ等を駆使して複雑多様化した災害に対応する。 各種システムの操作技術の習熟と向上に努めるとともに、他消防本部と通信指令業務の共同運用による業務の効率化と各消防本部の連携及び情報の共有化と大規模災害時の相互応援体制等、通信指令体制の充実強化及び円滑な運用を図る。				
実施内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		消防救急デジタル無線等を整備する。 119番通報の受信、消防車や救急車の出動指令、無線通信の統制などの消防指令業務を、近隣4消防本部が1か所の指令センターで共同運用するための高機能消防指令システムを整備する。 平成27年4月からの運用開始をめざし、4消防本部による消防通信指令事務協議会で整備及び運用にむけた検討を実施	近隣4消防本部による指令業務の共同運用及び消防救急デジタル無線の運用を4月1日より開始した。(和歌山広域消防指令センター)	近隣4消防本部による指令業務の共同運用等を継続する。 各種災害の受付、指令、情報伝達を迅速、確実に行い被害の軽減を図る。 高機能消防指令システムの保守管理・消防無線設備保守管理・119番通報の受付から指令・高機能消防指令システムデータ管理	近隣4消防本部による指令業務の共同運用等を継続する。 各種災害の受付、指令、情報伝達を迅速、確実に行い被害の軽減を図る。 高機能消防指令システムの保守管理・消防無線設備保守管理・119番通報の受付から指令管理	近隣4消防本部による指令業務の共同運用等を継続する。 各種災害の受付、指令、情報伝達を迅速、確実に行い被害の軽減を図る。 高機能消防指令システムの保守管理・消防無線設備保守管理・119番通報の受付から指令管理

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	1,623,113	1,385,869	69,189	76,236	92,591	88,314	97,070		97,070	
伸び率(%)	-	-	▲95.7%	▲94.5%	33.8%	15.8%	4.8%	▲100.0%	0.0%	-
人件費										
正規職員	164,629	151,470	148,680	150,005	131,306	133,327	119,589		127,927	
正規職員以外	301	281	746	834	375	623	1,239		658	
小計	164,930	151,751	149,426	150,839	131,681	133,950	120,828		128,585	
国庫支出金										
県支出金										
市債	760,700	631,600	48,000	55,900	0	0	0		0	
その他	631,318	532,262	7,286	6,343	34,467	35,639	35,571		34,359	
一般財源(税等)	231,095	222,007	13,903	13,993	58,124	52,675	61,499		62,711	
所要人数(人)										
正規職員	21.67	20.37	20.37	19.72	17.66	16.77	15.05		16.82	
正規職員以外	0.14	0.14	0.14	3.81	0.19	0.24	0.38		0.24	
主な予算内訳	消防指令システム等保守管理業務委託料 64,363千円、和歌山県消防救急デジタル協議会負担金 14,691千円、通信運搬費 14,946千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	119番受信時における心肺蘇生法等の口頭指導効果件数	件数	180	116	176		
成果指標	119番受信時から指令までの時間	秒	60	83	74	70	70
活動指標	119番受信時から指令までの時間	件数	60	83	74	70	70

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>当事業については、市民の安心安全を確保する上で必要不可欠な事業であると評価する。 複雑多様化する情報社会の中で正確な情報をいち早く収集し常にあらゆる災害に対応できる様自己研鑽に努める必要がある。</p>
見直し・改善内容	<p>指令共同については、更なる相互応援体制の充実強化を図る必要がある。</p> <p>消防救急無線デジタル事業については、共同整備された設備の運用状態を良好に保ち、円滑な保守管理及び維持管理体制を長期的に確保するため、基本的な事項を定める必要がある。</p>